

独立行政法人雇用・能力開発機構の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度> 職員数3,689人
 <平成22年度> 3,588人
 <平成23年度> 3,095人(※1)

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	3/8人	0/6人	▲3
職員	10/3,689人	0/3,588人	▲10

改革効果

《削減数》

▲493人

《今後の対応》

解消済み

2. モノ(余剰資産などの売却)

- ・ 職業能力開発総合大学校(相模原)の全敷地を売却し、附属校のある小平に移転。
- ・ ポリテクセンター等の敷地など、保有資産全体の2割程度を処分。

《国庫納付見込額》

- 総合大の全敷地(24万㎡): 簿価115億円
- 所有地の約2割(28万㎡): 簿価73億円
- 借地の約2割(50万㎡): 年間借料5億円
- アビリティ・ガーデン: 売却額36億円
- 私のしごと館: 簿価269億円
- 国際能力開発支援センター: 簿価77億円

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度> 1,074億円
 <平成22年度> 855億円
 <平成23年度> 585億円(※2)

《削減額》

▲270億円

※1 都道府県への職業能力開発促進センター等の移管が行われればさらに職員が削減される。

※2 都道府県への職業能力開発促進センター等の移管が行われればさらに国からの財政支出が削減される。

※ 平成23年度～は、雇用・能力開発機構は廃止し、職業能力開発業務に限定して高齢・障害者雇用支援機構に移管することとされている。平成23年度～の数字は、業務移管後の職業能力開発業務に係るもの。

4. 事務・事業の改革

【総合大の見直し】

○総合大について、現役指導員に対する再訓練に重点化する。

仕分け後

・ 職業訓練指導員の育成を担う、職業能力開発総合大学校の在り方については、労働政策審議会における議論を踏まえ、相模原校を廃止し、小平校に集約化するとともに、一律4年の長期課程(4年生訓練)や再訓練を見直し、コストパフォーマンスの向上を図ることとしている。具体的には民間企業経験者や工科系大学の卒業生で企業に採用された者等を対象としたハイレベル訓練(仮称)や、全国の職業訓練指導員向けのスキルアップ訓練(1年に1回)を実施する方向で検討している。

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について(雇用・能力開発機構)

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
<p>1. 職業能力開発総合大学校については、</p> <p>①廃止すべき。</p> <p>②小平校に統合後、指導員数の見直しを行いつつ、養成訓練機能を4年課程から2年課程として残し、養成効率を高めるべき。</p> <p>③再訓練の充実・強化についても、更なる見直しを検討すべき。</p>	<p>○職業訓練指導員の育成を担う、職業能力開発総合大学校の在り方については、労働政策審議会における議論を踏まえ、相模原校を廃止し、小平校に集約するとともに、一律4年の長期課程(4年生訓練)や再訓練を見直し、コストパフォーマンスの向上を図ることとしている。具体的には民間企業経験者や工科系大学の卒業生で企業に採用された者等を対象としたハイレベル訓練(仮称)や、全国の職業訓練指導員向けのスキルアップ訓練(1年に1回)を実施する方向で検討している。</p>
<p>2. 職業能力開発大学校(ポリテクカレッジ)や職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)については廃止し、都道府県や民間の機関において実施すべき。</p>	<p>○ポリテクカレッジやポリテクセンターについては、希望する都道府県には受け入れやすい条件を整備した上で、その機能維持を前提に移管することとしている。</p> <p>○ポリテクカレッジやポリテクセンターにおいては、民間では実施困難なものづくり訓練を実施している。ただし、雇用のセーフティネットとしての離職者訓練に限っては、迅速に必要な職業訓練を確保するため、民間で実施可能な職業訓練については民間教育訓練機関等に委託して実施しているが、これについても、定型化した委託訓練について、都道府県への移管を進めている。</p> <p>○なお、都道府県に移管されない施設については、高齢・障害・求職者雇用支援機構に移管し、訓練ニーズを把握するとともに、ユーザーである労使の意見、労働政策審議会の意見を十分聴いた上で、必要性がある施設は引き続き運営し、必要性が無い施設は、廃止を含めて検討することとしている。</p>

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
<p>3. 事業者への助成金や、職業訓練受講生・求職者への給付は、ハローワークで実施すべき。</p>	<p>○助成金に関する業務については、都道府県労働局に移管することとしている。</p>
<p>4. 組織のスリム化、ニーズとの合致、運営効率の観点から、更なる見直しを行うべき。</p>	<p>○雇用・能力開発機構を廃止し、高齢・障害・求職者雇用支援機構に職業訓練業務を移管するに当たっては、徹底した組織のスリム化を図り、職員数を3,588人(平成22年度)から3,095人(※)(平成23年度)に、約14%の大幅削減(493人削減)を行うこととしている。</p> <p>※都道府県への職業能力開発促進センター等の移管が行われればさらに職員が削減される。</p> <p>○職業訓練業務を移管後の高齢・障害・求職者雇用支援機構においては、ユーザーである労使の代表が法人の意思決定に参画する運営委員会や、都道府県単位で地域の労使の代表等から訓練ニーズを把握するための協議会を設置すること等により、ニーズを踏まえた効率的な運営を行うこととしている。</p> <p>○また、移管後の状況を見て、業務についての必要な見直しや、これに伴う組織のスリム化を図ることとしている。</p>

独立行政法人雇用・能力開発機構の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	6人	うち 国家公務員出身者	0人	3人
		うち 現役出向者	1人	1人
職員	3,588人 (このほか 非常勤職員47人)	うち 国家公務員出身者	0人	10人
		うち 現役出向者	17人	15人
予算	5,418億円	うち 国からの財政支出	855億円	1074億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
職業能力開発総合大学校(相模原)	37億円	32億円
職業能力開発総合大学校東京校(小平)	21億円	19億円
職業能力開発大学校(10校) 職業能力開発大学校附属短期大学校(12校) 職業能力開発短期大学校(1校) (ポリテクカレッジ)	186億円	156億円
職業能力開発促進センター(61所) (ポリテクセンター)	369億円	358億円
雇用促進住宅	289億円	0円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	14.9%
本部	8部1室 (288人)	うち管理部門 3部1室(143人)	49.7%
地方	職業能力開発総合 大学校 1校 職業能力開発大学校 (職業能力開発大学 校附属短期大学校 12校) 10校 職業能力開発短期 大学校 1校 職業能力開発促進 センター 61所 (3,300人)	うち管理部門 (393人)	11.9%

